



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,818	28.3	622	—	574	—	330	—
28年3月期第3四半期	13,111	△5.2	47	△82.0	32	△86.1	△9	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 336百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.36	9.26
28年3月期第3四半期	△0.30	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,618	4,160	19.6	103.86
28年3月期	14,710	2,680	17.7	79.08

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,034百万円 28年3月期 2,597百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	2.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	16.3	1,060	108.7	1,000	119.5	680	44.0	19.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	39,700,000株	28年3月期	34,480,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	857,176株	28年3月期	1,637,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	35,333,191株	28年3月期3Q	32,842,904株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、欧州における政情不安や米国大統領選挙結果の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は168億18百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は6億22百万円（前年同期 営業利益47百万円）、経常利益は5億74百万円（前年同期 経常利益32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注が好調であった前年同期と比べ大型工事の受注高が減少し、当第3四半期連結累計期間の受注高は128億39百万円（前年同期比19.5%減）となりました。一方、前期から繰越しの比較的採算性の高い大型工事の進捗により売上高は149億70百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は11億23百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は23億66百万円（前年同期比18.9%増）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は16億49百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきておりますが、顧客企業のIT投資時期の見直しや、慢性的な上流SE（要求分析から概要設計を行うシステムエンジニア）不足による受注機会の逸失等により不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億43百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期 セグメント損失10百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億37百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は206億18百万円となり、前連結会計年度末比59億7百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が21億90百万円、未成工事支出金が18億66百万円、未収入金が11億61百万円増加したことによるものであります。有利子負債は10億46百万円増加し、48億円となりました。純資産は、資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円、利益剰余金が2億39百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加等より、前連結会計年度末比14億80百万円増加の41億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたします。

(業績予想)

連結業績につきましては、建設事業における新設橋梁工事の進捗率が上がったことに加え、当社独自技術のマイクロパイル工法による補修工事の売上が計画を上回る見込みとなったこと等により、売上高が24,200百万円、営業利益が1,060百万円、経常利益が1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が680百万円といずれも当初予想額を上回る見込みとなりました。

※マイクロパイル工法とは既設基礎の耐震補強工法として、橋梁の桁下や既設構造物に近接した場所など、厳しい施工環境に対応するために開発された杭基礎工法です。

(配当予想)

平成29年3月期の連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たりの期末配当金を1円増額し、2円に修正することといたしました。なお、平成28年3月期の年間配当金及び平成29年3月期の年間予想配当金を株式分割後に換算すると、それぞれ2円及び3円50銭となり、前期から1円50銭の増配となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,604,814
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	8,562,303
未成工事支出金	292,573	2,158,840
商品及び製品	568,425	886,705
仕掛品	66,319	101,056
材料貯蔵品	79,158	98,984
未収入金	1,597,201	2,758,538
繰延税金資産	138,555	138,555
その他	20,896	28,244
貸倒引当金	△1,730	△1,422
流動資産合計	10,454,692	16,336,620
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,141,562	1,105,150
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	261,140	315,522
有形固定資産合計	3,500,260	3,518,230
無形固定資産	95,341	97,749
投資その他の資産		
投資有価証券	417,580	430,583
繰延税金資産	153,610	149,687
その他	107,966	104,306
貸倒引当金	△19,059	△18,858
投資その他の資産合計	660,098	665,719
固定資産合計	4,255,700	4,281,699
資産合計	14,710,392	20,618,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,908,894	8,210,947
短期借入金	1,950,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	725,322	704,837
未払法人税等	42,440	184,729
未成工事受入金	1,631,095	2,008,353
賞与引当金	—	128,122
工事損失引当金	38,380	221,147
完成工事補償引当金	57,706	102,221
その他	456,726	654,247
流動負債合計	10,810,565	15,254,606
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,056,160
その他	140,916	146,778
固定負債合計	1,219,721	1,202,938
負債合計	12,030,287	16,457,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	1,866,852
自己株式	△104,471	△54,705
株主資本合計	2,487,015	3,915,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	118,857
その他の包括利益累計額合計	110,356	118,857
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	39,065
純資産合計	2,680,105	4,160,775
負債純資産合計	14,710,392	20,618,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,111,079	16,818,490
売上原価	11,611,892	14,668,228
売上総利益	1,499,187	2,150,261
販売費及び一般管理費	1,451,985	1,528,061
営業利益	47,201	622,200
営業外収益		
受取利息	192	57
受取配当金	5,802	5,866
スクラップ売却益	10,902	10,558
その他	22,949	13,781
営業外収益合計	39,847	30,263
営業外費用		
支払利息	34,594	22,978
工事保証料	14,397	13,915
資金調達費用	—	23,180
株式交付費	—	11,345
その他	5,265	6,308
営業外費用合計	54,257	77,728
経常利益	32,791	574,735
特別利益		
投資有価証券売却益	957	30
特別利益合計	957	30
特別損失		
投資有価証券評価損	—	561
特別損失合計	—	561
税金等調整前四半期純利益	33,748	574,204
法人税、住民税及び事業税	45,994	246,794
法人税等調整額	△1,014	△992
法人税等合計	44,980	245,802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,232	328,402
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,394	△2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,837	330,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,232	328,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	8,501
その他の包括利益合計	1,057	8,501
四半期包括利益	△10,175	336,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,780	339,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,394	△2,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	10,735,051	2,168,432	169,339	38,256	13,111,079	—	13,111,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	70,300	96,628	166,928	△166,928	—
計	10,735,051	2,168,432	239,640	134,884	13,278,008	△166,928	13,111,079
セグメント利益又は 損失 (△)	475,486	142,849	△10,654	88,956	696,638	△649,437	47,201

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△649,437千円には、セグメント間取引消去△4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,970,141	1,637,212	173,734	37,402	16,818,490	—	16,818,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	12,700	69,995	100,283	182,978	△182,978	—
計	14,970,141	1,649,913	243,729	137,685	17,001,469	△182,978	16,818,490
セグメント利益又は 損失 (△)	1,123,415	110,879	△12,800	91,461	1,312,955	△690,755	622,200

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△690,755千円には、セグメント間取引消去△4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	38,320	178.2
製品販売事業	39,319	93.2
合計	77,639	121.9

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	12,839,068	80.5
製品販売事業	2,366,670	118.9
情報システム事業	278,117	100.4
不動産賃貸事業	137,685	102.1
合計	15,621,541	85.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	14,970,141	139.5
製品販売事業	1,637,212	75.5
情報システム事業	173,734	102.6
不動産賃貸事業	37,402	97.8
合計	16,818,490	128.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	2,975,604	22.7	5,864,561	34.9
高速道路会社	—	—	2,673,883	15.9

なお、前第3四半期連結累計期間の高速道路会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。